

新地方公会計制度に基づく
平成 25 年度

山梨市財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 27 年 3 月
山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 25 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
 - (1)平成 25 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (2)市民一人当たりの平成 25 年度貸借対照表・・・・・・・・・・5
 - (3)平成 25 年度貸借対照表(前年度比較)・・・・・・・・・・・・6
 - (4)借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - (5)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・・・10
3. 行政コスト計算書
 - (1)平成 25 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - (2)市民一人当たりの平成 25 年度行政コスト計算書・・・・・・・・13
 - (3)平成 25 年度行政コスト計算書(前年度比較)・・・・・・・・・・14
 - (4)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
 - (5)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・・・17
4. 純資産変動計算書
 - (1)平成 25 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
 - (2)市民一人当たりの平成 25 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・20
 - (3)平成 25 年度純資産変動計算書(前年度比較)・・・・・・・・・・21
 - (4)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
5. 資金収支計算書
 - (1)平成 25 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
 - (2)市民一人当たりの平成 25 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・25
 - (3)平成 25 年度資金収支計算書(前年度比較)・・・・・・・・・・・・26
 - (4)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

Ⅲ 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
2. 平成 25 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・ 29
3. 平成 25 年度連結財務書類 4 表・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりますが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということとはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成 18 年 8 月 31 日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成 19 年 10 月 17 日、「公会計の整備推進について」により、平成 21 年度までに財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成 19 年度決算から、また、連結財務書類 4 表については平成 21 年度決算から、それぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成 19 年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表します。一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 25 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

普通会計における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は、貸借対照表上の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

2. 貸借対照表

(1)平成 25 年度貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,531,605
①生活インフラ・国土保全	40,442,414	(2) 長期未払金	
②教育	14,803,232	①物件の購入等	0
③福祉	1,580,647	②債務保証又は損失補償	384,979
④環境衛生	2,096,470	③その他	0
⑤産業振興	6,951,046	長期未払金計	384,979
⑥消防	666,205	(3) 退職手当引当金	3,247,068
⑦総務	5,978,024	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	72,518,038	固定負債合計	23,163,652
(2) 売却可能資産	105,878		
公共資産合計	72,623,916		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,046,710
①投資及び出資金	2,987,529	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 14,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,973,529	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	120	(5) 賞与引当金	171,704
(3) 基金等		流動負債合計	2,218,414
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,289,770	負債合計	25,382,066
③土地開発基金	1,252,020		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,541,790		
(4) 長期延滞債権	271,646	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 72,839	1 公共資産等整備国県補助金等	15,122,527
投資等合計	5,714,246	2 公共資産等整備一般財源等	49,645,827
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 7,246,838
(1) 現金預金		4 資産評価差額	84,811
①財政調整基金	2,762,544	純資産合計	57,606,327
②減債基金	801,756		
③歳計現金	1,026,427		
現金預金計	4,590,727		
(2) 未収金			
①地方税	79,914		
②その他	14,179		
③回収不能見込額	△ 34,589		
未収金計	59,504		
流動資産合計	4,650,231	負債・純資産合計	82,988,393
資産合計	82,988,393		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	454,018 千円
②教育	34,354 千円
③福祉	162,983 千円
④環境衛生	126,588 千円
⑤産業振興	3,700,614 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	98,929 千円
計	4,577,486 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	665,935 千円
②地方債	1,063,346 千円
③一般財源等	2,848,205 千円
計	4,577,486 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	△ 260,709 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	407,131 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,819,773千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,545,480 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,578,315 千円	21,578,315 千円	
債務負担行為支出予定額	290,379 千円	384,979 千円	△ 94,600 千円
公営事業地方債負担見込額	11,390,461 千円		11,390,461 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	988,847 千円		988,847 千円
退職手当負担見込額	3,247,068 千円	3,247,068 千円	
第三セクター等債務負担見込額	50,410 千円	0 千円	50,410 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,107,379 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,506,651 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,114,997 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,485,731 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,438,101 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は22,214,733千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,903,284千円です。

(2) 市民一人当たりの平成 25 年度貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	524
①生活インフラ・国土保全	1,084	(2) 長期未払金	
②教育	397	①物件の購入等	0
③福祉	42	②債務保証又は損失補償	10
④環境衛生	56	③その他	0
⑤産業振興	186	長期未払金計	10
⑥消防	18	(3) 退職手当引当金	87
⑦総務	160	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,944	固定負債合計	621
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	1,947	(1) 翌年度償還予定地方債	55
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	80	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 0	(5) 賞与引当金	5
投資及び出資金計	80	流動負債合計	59
(2) 貸付金	0	負債合計	681
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	405
②その他特定目的基金	35	2 公共資産等整備一般財源等	1,331
③土地開発基金	34	3 その他一般財源等	△ 194
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,544
基金等計	68		
(4) 長期延滞債権	7		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	153		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	74		
②減債基金	21		
③歳計現金	28		
現金預金計	123		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	125		
資 産 合 計	2,225	負債・純資産合計	2,225

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12 千円
②教育	1 千円
③福祉	4 千円
④環境衛生	3 千円
⑤産業振興	99 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3 千円
計	123 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	18 千円
②地方債	29 千円
③一般財源等	76 千円
計	123 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	△ 7 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	11 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,007 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	579 千円	579 千円	
債務負担行為支出予定額	8 千円	10 千円	△ 3 千円
公営事業地方債負担見込額	305 千円		305 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	27 千円		27 千円
退職手当負担見込額	87 千円	87 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1 千円	0 千円	1 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	727 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	121 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	57 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	549 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	280 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は596千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,633千円です。

(3)平成 25 年度貸借対照表（前年度比較）

貸借対照表
(前年度比較)

(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	平成25年度	平成24年度	前年度比	平成25年度	平成24年度	前年度比
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	40,442,414	40,571,921	△ 129,507			
②教育	14,803,232	14,222,239	580,993			
③福祉	1,580,647	1,668,182	△ 87,535			
④環境衛生	2,096,470	2,175,069	△ 78,599			
⑤産業振興	6,951,046	7,556,431	△ 605,385			
⑥消防	666,205	729,509	△ 63,304			
⑦総務	5,978,024	5,748,764	229,260			
有形固定資産計	72,518,038	72,672,115	△ 154,077			
(2) 売却可能資産	105,878	118,090	△ 12,212			
公共資産合計	72,623,916	72,790,205	△ 166,289			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	2,987,529	2,987,529	0			
②投資損失引当金	△ 14,000	△ 14,000	0			
投資及び出資金計	2,973,529	2,973,529	0			
(2) 貸付金	120	120	0			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	1,289,770	1,334,980	△ 45,210			
③土地開発基金	1,252,020	1,202,284	49,736			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	2,541,790	2,537,264	4,526			
(4) 長期延滞債権	271,646	276,104	△ 4,458			
(5) 回収不能見込額	△ 72,839	△ 75,541	2,702			
投資等合計	5,714,246	5,711,476	2,770			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	2,762,544	2,561,728	200,816			
②減債基金	801,756	501,466	300,290			
③歳計現金	1,026,427	971,927	54,500			
現金預金計	4,590,727	4,035,121	555,606			
(2) 未収金						
①地方税	79,914	66,991	12,923			
②その他	14,179	14,134	45			
③回収不能見込額	△ 34,589	△ 28,655	△ 5,934			
未収金計	59,504	52,470	7,034			
流動資産合計	4,650,231	4,087,591	562,640			
資 産 合 計	82,988,393	82,589,272	399,121			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	19,531,605	19,359,754	171,851			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	384,979	419,859	△ 34,880			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	384,979	419,859	△ 34,880			
(3) 退職手当引当金	3,247,068	3,546,283	△ 299,215			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	23,163,652	23,325,896	△ 162,244			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,046,710	2,381,214	△ 334,504			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充弁）	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5) 賞与引当金	171,704	171,775	△ 71			
流動負債合計	2,218,414	2,552,989	△ 334,575			
負 債 合 計	25,382,066	25,878,885	△ 496,819			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	15,122,527	14,695,892	426,635			
2 公共資産等整備一般財源等	49,645,827	49,753,769	△ 107,942			
3 その他一般財源等	△ 7,246,838	△ 7,781,314	534,476			
4 資産評価差額	84,811	42,040	42,771			
純 資 産 合 計	57,606,327	56,710,387	895,940			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,988,393	82,589,272	399,121			

(4)貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成25年度貸借対照表は、資産が829億8,839万円、負債が253億8,207万円で、資産から負債を引いた純資産は576億632万円となりました。

前年度と比較して、資産が3億9,912万円増加し、負債が4億9,682万円減少した結果、純資産が8億9,594万円増加しました。

これらを市民一人当たり換算すると、資産は223万円、負債は68万円、純資産は155万円となります。

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成される「公共資産」が726億2,392万円であり、資産全体に占める割合は、87.5%と大半を占めています。

「有形固定資産」は、行政目的別に区別されています。山梨市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の大きい順に、道路や公営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」（構成費55.9%）、学校施設や社会体育施設整備などの「教育」（同20.4%）、農道・林道や観光施設整備などの「産業振興」（同9.6%）となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校施設や社会体育施設整備、農道・林道や観光施設整備などに力を入れてきたことがわかります。

前年度と比較しますと、「公共資産」は、1億6,629万円減少しました。これは、小原

スポーツ広場整備事業及び土地開発公社保有土地購入事業を実施したことにより、「教育」と「総務」の有形固定資産は増加しましたが、全体としては、平成 25 年度の有形固定資産取得費が減価償却費を下回ったためであります。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金が計上される「流動資産」は、46 億 5,023 万円で、前年度と比較しますと、5 億 6,264 万円増加しました。増加の主な要因としては、平成 25 年度に「財政調整基金」に 2 億円、「減債基金」に 3 億円を積み立てたことによります。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」には、平成 25 年度地方債残高のうち翌々年度以降に償還されるものとして 195 億 3,161 万円を計上し、前年度と比較しますと、1 億 7,185 万円増加しました。

なお、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、215 億 7,832 万円で、前年度と比較しますと、1 億 6,265 万円減少しました。地方債残高減少の要因としては、平成 25 年度の地方債元金償還額が地方債発行額を上回ったことによります。

固定負債の「退職手当引当金」は 32 億 4,707 千円で、前年度と比較しますと、2 億 9,922 万円減少しました。減少の主な要因としては、退職手当組合に対する積立金不足額については増加しましたが、職員定員適正化計画に基づく職員数の減少と職員の年齢構成が変化したことから若い世代の職員割合が大きくなったことによります。

③ 純資産の部

純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分である「公共資産等整備国県補助金等」は 151 億 2,253 万円で、前年度と比較しますと、4 億 2,664 万円増加しました。「公共資産等整備国県補助金等」が増加したということは、平成 25 年度に国県補助金等を多く用いて公共資産等を整備したことを表しています。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金と（建設）地方債

を除いた部分である「公共資産等整備一般財源等」は496億4,583万円で、前年度と比較しますと、1億794万円減少しました。

翌年度以降に自由に使用できる財源である「その他一般財源等」は△72億4,684万円で、前年度と比較しますと、5億3,448万円増加しました。「その他一般財源等」がマイナスになるということは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債など）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

なお、純資産が増加した主な要因としては、基金の積み立てにより流動負債が増加し将来の支出に対する蓄えが増加したこと、地方債の元利償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減少したことがあげられます。

(5) 貸借対照表を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債残高」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
公共資産合計 (A)	72,623,916	72,790,205	△ 166,289
純資産合計 (B)	57,606,327	56,710,387	895,940
地方債残高 (C)	21,578,315	21,740,968	△ 162,653
過去及び現世代負担比率 (B) / (A)	79.3%	77.9%	1.4%
将来世代負担比率 (C) / (A)	29.7%	29.9%	△0.2%

※地方債残高（C）には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率となります。

本市の値は平均の範囲内となっており、平成 25 年度は前年度と比較して将来世代の負担が減少したことがわかります。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持管理費が多くなり、将来財政的な負担を強いる可能性もあります。

・歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
歳入総額 (A)	18,934,751	17,850,235	1,084,516
資産合計 (B)	82,988,393	82,589,272	399,121
歳入額対資産比率 (B) / (A)	4.4	4.6	△ 0.2

平均的な値としては、3.0～7.0の間になります。

本市の値は前年度と比較して0.2ポイント減少し、平均の範囲内となっています。

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・資産老朽化比率 (%)

＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
減価償却費累計額 (A)	60,903,284	58,225,712	2,677,572
土地 (B)	22,214,733	21,638,115	576,618
有形固定資産合計 (C)	72,518,038	72,672,115.0	△ 154,077.0
資産老朽化比率 (A) / ((C) - (B) + (A))	54.8%	53.3%	1.5%

平均的な値としては、35%～50%の間の比率となります。

本市の値は年々増加しており、平成25年度は前年度と比較して1.5ポイント増加し、平均の範囲を上回っているため、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来施設の更新が必要となる施設があることがわかります。

3. 行政コスト計算書

(1) 平成 25 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1) 人件費	2,267,561	15.1%	175,391	345,510	491,081	194,111	191,471	42,757	682,275	144,965			0
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 34,209	△0.2%	△ 2,543	△ 5,206	△ 8,563	△ 3,357	△ 3,229	0	△ 10,807	△ 504			0
(3) 賞与引当金繰入額	171,704	1.1%	11,784	25,221	38,216	14,905	14,661	3,194	52,413	11,310			0
小 計	2,405,056	16.0%	184,632	365,525	520,734	205,659	202,903	45,951	723,881	155,771			0
2 物にかかるコスト													
(1) 物件費	2,498,294	16.6%	177,675	778,585	402,173	480,216	118,874	31,592	502,780	6,399			0
(2) 維持補修費	72,236	0.5%	30,040	20,903	1,076	13,427	4,946	0	1,844	0			0
(3) 減価償却費	2,677,572	17.8%	942,777	433,344	117,459	123,017	725,155	114,871	220,949				0
小 計	5,248,102	34.9%	1,150,492	1,232,832	520,708	616,660	848,975	146,463	725,573	6,399			0
3 移転支出的なコスト													
(1) 社会保障給付	2,458,245	16.3%		116	2,455,713	2,416							0
(2) 補助金等	1,535,499	10.2%	12,402	96,503	188,417	262,937	181,716	635,347	154,308	3,869			0
(3) 他会計等への支出額	2,695,100	17.9%	753,249	0	1,404,548	480,298	47,827	9,178	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	388,552	2.6%	11,917	0	0	21,315	352,311	0	3,009				0
小 計	7,077,396	47.0%	777,568	96,619	4,048,678	766,966	581,854	644,525	157,317	3,869			0
4 その他のコスト													
(1) 支払利息	316,722	2.1%									316,722		
(2) 回収不能見込計上額	29,945	0.2%										29,945	
(3) その他行政コスト	△ 34,880	△0.2%					0						△ 34,880
小 計	311,787	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	316,722	29,945	△ 34,880
経 常 行 政 コ ス ト a	15,042,341		2,112,692	1,694,976	5,090,120	1,589,285	1,633,732	836,939	1,606,771	166,039	316,722	29,945	△ 34,880
(構 成 比 率)			14.0%	11.3%	33.8%	10.6%	10.9%	5.6%	10.7%	1.1%	2.1%	0.2%	△0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	464,521		84,969	20,026	120,390	79,900	15,121	0	28,973	0	0		115,142	
2 分担金・負担金・寄附金 c	503,863		27,001	172,339	269,721	450	26,068	0	0	0	0		8,284	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	968,384		111,970	192,365	390,111	80,350	41,189	0	28,973	0	0		123,426	
d/a	6.44%		5.3%	11.3%	7.7%	5.1%	2.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	14,073,957		2,000,722	1,502,611	4,700,009	1,508,935	1,592,543	836,939	1,577,798	166,039	316,722	29,945	△ 34,880	△ 123,426

(2) 市民一人当たりの平成 25 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自 平成25年4月 1日
 至 平成26年3月31日)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 37,298 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1)人件費	61	15.1%	5	9	13	5	5	1	18	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1	△0.2%	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0			0
(3)賞与引当金繰入額	5	1.1%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小 計	64	16.0%	5	10	14	6	5	1	19	4			0
2 物にかかるコスト													
(1)物件費	67	16.6%	5	21	11	13	3	1	13	0			0
(2)維持補修費	2	0.5%	1	1	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	72	17.8%	25	12	3	3	19	3	6				0
小 計	141	34.9%	31	33	14	17	23	4	19	0			0
3 移転支的コスト													
(1)社会保障給付	66	16.3%		0	66	0							0
(2)補助金等	41	10.2%	0	3	5	7	5	17	4	0			0
(3)他会計等への支出額	72	17.9%	20	0	38	13	1	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	10	2.6%	0	0	0	1	9	0	0				0
小 計	190	47.0%	21	3	109	21	16	17	4	0			0
4 その他のコスト													
(1)支払利息	8	2.1%									8		
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
(3)その他行政コスト	△ 1	△0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 1
小 計	8	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	△ 1
経 常 行 政 コ ス ト a	403		57	45	136	43	44	22	43	4	8	1	△ 1
(構 成 比 率)			14.0%	11.3%	33.8%	10.6%	10.9%	5.6%	10.7%	1.1%	2.1%	0.2%	△0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12		2	1	3	2	0	0	1	0	0		0	3
2 分担金・負担金・寄附金 c	14		1	5	7	0	1	0	0	0	0		0	0
経 常 取 益 合 計 (b + c) d	26		3	5	10	2	1	0	1	0	0		0	3
d/a	6.44%		5.3%	11.3%	7.7%	5.1%	2.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	377		54	40	126	40	43	22	42	4	8	1	△ 1	△ 3

(3)平成 25 年度行政コスト計算書（前年度比較）

行政コスト計算書
(前年度比較)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	平成25年度	(構成比率)	平成24年度	前年度比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト															
(1)人件費	2,267,561	15.1%	2,354,539	△ 86,978	175,391	345,510	491,081	194,111	191,471	42,757	682,275	144,965			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 34,209	△0.2%	359,689	△ 393,898	△ 2,543	△ 5,206	△ 8,563	△ 3,357	△ 3,229	0	△ 10,807	△ 504			0
(3)賞与引当金繰入額	171,704	1.1%	171,775	△ 71	11,784	25,221	38,216	14,905	14,661	3,194	52,413	11,310			0
小 計	2,405,056	16.0%	2,886,003	△ 480,947	184,632	365,525	520,734	205,659	202,903	45,951	723,881	155,771			0
2 物にかかるコスト															
(1)物件費	2,498,294	16.6%	2,406,078	92,216	177,675	778,585	402,173	480,216	118,874	31,592	502,780	6,399			0
(2)維持補修費	72,236	0.5%	72,052	184	30,040	20,903	1,076	13,427	4,946	0	1,844	0			0
(3)減価償却費	2,677,572	17.8%	2,685,225	△ 7,653	942,777	433,344	117,459	123,017	725,155	114,871	220,949				0
小 計	5,248,102	34.9%	5,163,355	84,747	1,150,492	1,232,832	520,708	616,660	848,975	146,463	725,573	6,399			0
3 移転支的コスト															
(1)社会保障給付	2,458,245	16.3%	2,471,119	△ 12,874		116	2,455,713	2,416							0
(2)補助金等	1,535,499	10.2%	1,488,199	47,300	12,402	96,503	188,417	262,937	181,716	635,347	154,308	3,869			0
(3)他会計等への支出額	2,695,100	17.9%	2,587,799	107,301	753,249	0	1,404,548	480,298	47,827	9,178	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	388,552	2.6%	286,931	101,621	11,917	0	0	21,315	352,311	0	3,009				0
小 計	7,077,396	47.0%	6,834,048	243,348	777,568	96,619	4,048,678	766,966	581,854	644,525	157,317	3,869			0
4 その他のコスト															
(1)支払利息	316,722	2.1%	345,903	△ 29,181									316,722		
(2)回収不能見込計上額	29,945	0.2%	19,062	10,883										29,945	
(3)その他行政コスト	△ 34,880	△0.2%	419,859	△ 454,739					0						△ 34,880
小 計	311,787	2.1%	784,824	△ 473,037	0	0	0	0	0	0	0	0	316,722	29,945	△ 34,880
経 常 行 政 コ ス ト a	15,042,341		15,668,230	△ 625,889	2,112,692	1,694,976	5,090,120	1,589,285	1,633,732	836,939	1,606,771	166,039	316,722	29,945	△ 34,880
(構 成 比 率)					14.0%	11.3%	33.8%	10.6%	10.9%	5.6%	10.7%	1.1%	2.1%	0.2%	△0.2%

【経常収益】

																一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	464,521		471,878	△ 7,357	84,969	20,026	120,390	79,900	15,121	0	28,973	0	0		0	115,142
2 分担金・負担金・寄附金 c	503,863		529,199	△ 25,336	27,001	172,339	269,721	450	26,068	0	0	0	0		0	8,284
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	968,384		1,001,077	△ 32,693	111,970	192,365	390,111	80,350	41,189	0	28,973	0	0		0	123,426
d/a	6.44%		6.39%	0.05%	5.3%	11.3%	7.7%	5.1%	2.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	14,073,957		14,667,153	△ 593,196	2,000,722	1,502,611	4,700,009	1,508,935	1,592,543	836,939	1,577,798	166,039	316,722	29,945	△ 34,880	△ 123,426

(4) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービス提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。

山梨市の平成25年度行政コスト計算書では、経常行政コストが150億4,234万円、経常収益が9億6,838万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは140億7,396万円となりました。

前年度と比較して、経常行政コストが6億2,589万円減少し、経常収益が3,269万円減少した結果、純経常行政コストが5億9,320万円減少しました。

これらを市民一人当たり換算すると、経常行政コストは40万円、経常収益は2万円、純経常行政コストは38万円となります。

① 経常行政コスト

(a) 人にかかるコスト

人にかかるコストは24億506万円で、前年度と比較しますと、4億8,095万円減少しました。減少の主な要因としては、職員定員適正化計画に基づく職員数の減少と職員の年齢構成が変化したことから若い世代の職員割合が大きくなったことにより、退職手当引当金繰入等が減少したことによりです。

(b) 物にかかるコスト

物にかかるコストは52億4,810万円で、前年度と比較しますと、8,475万円増加しました。増加の主な要因としては、平成26年2月の記録的大雪に伴う道路等の除排雪経費にかかる重機借上げ料が増加したことなどにより、「生活インフラ・国土保全」の物件費が4,914万円増加したこと、固定資産評価替えに伴う委託料が増加したことなどにより、「総務」の物件費が2,368万円増加したことによりです。

(C) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは 70 億 7,739 万円で、前年度と比較しますと、2 億 4,335 万円増加しました。増加の主な要因としては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより、「福祉」の他会計等への支出額が 4,448 万円増加したこと、簡易水道特別会計への繰出金が増加したことなどにより、「環境衛生」の他会計等への支出額が 4,882 万円増加したこと、県営事業負担金が増加したことなどにより、「産興振興」の他団体への公共資産整備補助金等が 9,466 万円増加したことによります。

(d) その他のコスト

その他のコストは 3 億 1,179 万円で、前年度と比較しますと、4 億 7,304 万円減少しました。減少の主な要因としては、その他行政コストが減少したことによります。

② 経常収益

経常収益は、性質別には、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示します。「使用料・手数料」は、施設を利用した際に徴収する料金（公営住宅使用料や各種施設使用料など）など、いわゆる受益者負担の 1 年間の調定額を表しています。「分担金・負担金・寄附金」もそれぞれ 1 年間の調定額を表しています。

山梨市の平成 25 年度の経常収益は 9 億 6,838 万円で、前年度と比較しますと、3,269 万円減少しました。内訳としては、「使用料・手数料」が 4 億 6,452 万円で、前年度と比較しますと、735 万円の減少、「分担金・負担金・寄附金」が 5 億 386 万円で、前年度と比較しますと、2,534 万円の減少となっています。

(5) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

・受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
経常行政コスト (A)	15,042,341	15,668,230	△ 625,889
経常収益 (B)	968,384	1,001,077	△ 32,693
受益者負担比率 (B) / (A)	6.4%	6.4%	0.0%

平均的な値としては、2.0%～8.0%の間の比率になります。

本市の値は前年度と変わらず、平均の範囲内となっています。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

・行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
公共資産 (A)	72,623,916	72,790,205	△ 166,289
経常行政コスト (B)	15,042,341	15,668,230	△ 625,889
受益者負担比率 (B) / (A)	20.7%	21.5%	△0.8%

平均的な値としては、10.0%~30.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して0.8ポイント減少し、平均の範囲内となっています。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

・行政コスト対税収等比率（%）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
一般財源 (A)	11,650,000	11,048,683	601,317
補助金等受入 (B)	2,262,659	2,273,471	△ 10,812
純経常行政コスト (C)	14,073,957	14,667,153	△ 593,196
行政コスト対税収等比率 (C) / ((A) + (B))	101.2%	110.1%	△8.9%

平均的な値としては、90.0%~100.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して8.9ポイント減少し、平均の範囲内となっています。

4. 純資産変動計算書

(1)平成 25 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,710,387	14,695,892	49,753,769	△ 7,781,314	42,040
純経常行政コスト	△ 14,073,957			△ 14,073,957	
一般財源					
地方税	3,957,604			3,957,604	
地方交付税	6,621,413			6,621,413	
その他行政コスト充当財源	1,070,983			1,070,983	
補助金等受入	3,263,705	1,001,046		2,262,659	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 389			△ 389	
公共資産除売却損益	857			857	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			729,961	△ 729,961	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,247	18,201	△ 12,954
貸付金・出資金等への財源投入			205,935	△ 205,935	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 252,901	252,901	0
減価償却による財源増		△ 574,411	△ 2,103,161	2,677,572	0
地方債償還に伴う財源振替			1,317,471	△ 1,317,471	
資産評価替えによる変動額	55,725				55,725
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	57,606,327	15,122,527	49,645,827	△ 7,246,838	84,811

(2) 市民一人当たりの平成 25 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

37,298 人)

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,520	394	1,334	△ 209	1
純経常行政コスト	△ 377			△ 377	
一般財源					
地方税	106			106	
地方交付税	178			178	
その他行政コスト充当財源	29			29	
補助金等受入	88	27		61	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			△ 0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20	△ 20	
公共資産処分による財源増		0	△ 0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6	△ 6	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7	7	0
減価償却による財源増		△ 15	△ 56	72	0
地方債償還等に伴う財源振替			35	△ 35	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,544	405	1,331	△ 194	2

(3) 平成 25 年度純資産変動計算書（前年度比較）

純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位: 千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比
期首純資産残高	56,710,387	57,471,310	△ 760,923
純経常行政コスト	△ 14,073,957	△ 14,667,153	593,196
一般財源			
地方税	3,957,604	3,943,831	13,773
地方交付税	6,621,413	6,443,778	177,635
その他行政コスト充当財源	1,070,983	661,074	409,909
補助金等受入	3,263,705	2,848,399	415,306
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 389	△ 6,582	6,193
公共資産除売却損益	857	5,663	△ 4,806
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入			
公共資産処分による財源増			
貸付金・出資金等への財源投入			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			
減価償却による財源増			
地方債償還に伴う財源振替			
資産評価替えによる変動額	55,725	10,067	45,658
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	57,606,327	56,710,387	895,941

(4)純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

① 経常行政コストと財源

経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成25年度の山梨市では、純経常行政コスト140億7,396万円に対して、地方税などの一般財源が116億5,000万円、経常的なコストに対する補助金が22億6,266万円であり、1億6,130万円のコスト超過であることがわかります。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、山梨市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が5億7,441万円含まれているため、これを考慮すると経常的なコストに対して財源が上回っています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成25年度の山梨市では、39万円の災害復旧費のほか、公共資産の売却に伴う利益86万円が臨時的な損益として発生している事がわかります。

③ 科目振替

(a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成25年度の山梨市では、7億2,996万円の一般財源が公共資産整備に、2億594万円の一般財源が貸付金・出資金等に使用されたことがわかります。

(b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

平成25年度の山梨市では、公共資産の処分により1,820万円、貸付金・出資金等の回収により2億5,290万円の一般財源が増加したことがわかります。

(c) 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

平成25年度の山梨市では、26億7,757万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億7,441万円、一般財源等を財源とする部分21億316万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へと振り返られています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみ減少することになります。

(d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。

平成 25 年度の山梨市では、公共資産等整備の財源として発行していた地方債 13 億 1,747 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

これらの純資産変動の結果、平成 25 年度の山梨市では全体として 8 億 9,594 万円の純資産増加があり、公共資産等整備国県補助金等が 4 億 2,664 万円、その他一般財源等が 5 億 3,447 万円、資産評価差額が 4,277 万円増加しており、公共資産等整備一般財源等が 1 億 794 万円減少していることがわかります。

4. 資金収支計算書

(1)平成 25 年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,704,342
物件費	2,498,294
社会保障給付	2,458,245
補助金等	1,535,499
支払利息	316,722
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,640,069
その他支出	72,625
支出合計	11,225,796
地方税	3,926,852
地方交付税	6,621,413
国県補助金等	2,103,953
使用料・手数料	393,096
分担金・負担金・寄附金	470,587
諸収入	106,849
地方債発行額	847,500
基金取崩額	50,000
その他収入	947,539
収入合計	15,467,789
経常的収支額	4,241,993

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,523,495
公共資産整備補助金等支出	388,552
他会計等への建設費充当財源繰出支出	361,721
支出合計	3,273,768
国県補助金等	1,157,423
地方債発行額	1,054,400
基金取崩額	0
その他収入	52,424
収入合計	2,264,247
公共資産整備収支額	△ 1,009,521

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,000
基金積立額	505,897
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	693,310
地方債償還額	2,064,553
長期末払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,408,760
国県補助金等	2,329
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,059
その他収入	64,400
収入合計	230,788
投資・財務的収支額	△ 3,177,972

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,500
期首歳計現金残高	971,927
期末歳計現金残高	1,026,427

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は64千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,962,824 千円
地方債発行額	△	1,901,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	17,908,324
地方債元利償還額		2,381,211
財政調整基金等積立額		500,477
基礎的財政収支		<u>1,034,288 千円</u>

(2) 市民一人当たりの平成 25 年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口 37,298 人)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	73
物件費	67
社会保障給付	66
補助金等	41
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	44
その他支出	2
支 出 合 計	301
地方税	105
地方交付税	178
国県補助金等	56
使用料・手数料	11
分担金・負担金・寄附金	13
諸収入	3
地方債発行額	23
基金取崩額	1
その他収入	25
収 入 合 計	415
経常的収支額	114

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	68
公共資産整備補助金等支出	10
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10
支 出 合 計	88
国県補助金等	31
地方債発行額	28
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	61
公共資産整備収支額	△ 27

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4
基金積立額	14
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	55
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	91
国県補助金等	0
貸付金回収額	4
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	2
収 入 合 計	6
投資・財務的収支額	△ 85

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	26
期末歳計現金残高	28

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は67千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		482 千円
地方債発行額	△	51
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	480
地方債元利償還額		64
財政調整基金等積立額		13
基礎的財政収支		28 千円

(3)平成 25 年度資金収支計算書 (前年度比較)

資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成25年度	平成24年度	前年度比
人件費	2,704,342	2,801,493	△ 97,151
物件費	2,498,294	2,406,078	92,216
社会保障給付	2,458,245	2,471,119	△ 12,874
補助金等	1,535,499	1,488,199	47,300
支払利息	316,722	345,903	△ 29,181
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,640,069	1,567,827	72,242
その他支出	72,625	78,634	△ 6,009
支出合計	11,225,796	11,159,253	66,543
地方税	3,926,852	3,946,822	△ 19,970
地方交付税	6,621,413	6,443,778	177,635
国県補助金等	2,103,953	2,105,398	△ 1,445
使用料・手数料	393,096	384,326	8,770
分担金・負担金・寄附金	470,587	496,093	△ 25,506
諸収入	106,849	110,776	△ 3,927
地方債発行額	847,500	832,800	14,700
基金取崩額	50,000	62,153	△ 12,153
その他収入	947,539	548,380	399,159
収入合計	15,467,789	14,930,526	537,263
経常的収支額	4,241,993	3,771,273	470,720

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,523,495	1,574,717	948,778
公共資産整備補助金等支出	388,552	286,931	101,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	361,721	332,422	29,299
支出合計	3,273,768	2,194,070	1,079,698
国県補助金等	1,157,423	740,731	416,692
地方債発行額	1,054,400	873,200	181,200
基金取崩額	0	0	0
その他収入	52,424	45,595	6,829
収入合計	2,264,247	1,659,526	604,721
公共資産整備収支額	△ 1,009,521	△ 534,544	△ 474,977

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	145,000	145,120	△ 120
基金積立額	505,897	552,863	△ 46,966
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	693,310	687,550	5,760
地方債償還額	2,064,553	2,139,452	△ 74,899
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,408,760	3,524,985	△ 116,225
国県補助金等	2,329	2,270	59
貸付金回収額	145,000	145,240	△ 240
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	19,059	12,887	6,172
その他収入	64,400	75,735	△ 11,335
収入合計	230,788	236,132	△ 5,344
投資・財務的収支額	△ 3,177,972	△ 3,288,853	110,881

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	54,500	△ 52,124	106,624
期首歳計現金残高	971,927	1,024,051	△ 52,124
期末歳計現金残高	1,026,427	971,927	54,500

(4) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

平成25年度の山梨市では、期首歳計現金残高が9億7,193万円、当年度歳計現金増減額が5,450万円で、期末歳計現金現在高が10億2,643万円となりました。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

平成25年度の山梨市の支出合計は、112億2,580万円で、前年度と比較しますと、6,654万円増加しました。内訳としては、「物件費」、「補助金等」及び「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」が増加しており、増加の主な要因は、行政コスト計算書の要因と同様です。

平成25年度の山梨市の収入合計は、154億6,779万円で、前年度と比較しますと、5億3,726万円増加しました。内訳としては、「地方交付税」及び「その他収入」などが増加しました。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

平成25年度の山梨市の支出合計は、32億7,377万円で、前年度と比較しますと、10億7,970万円増加しました。増加の主な要因としては、小原スポーツ広場整備事業及び土地開発公社保有土地購入事業を実施したことにより、「公共資産整備支出」が大幅に増加したことによります。

平成25年度の山梨市の収入合計は、22億6,425万円で、前年度と比較しますと、6億472万円増加しました。増加の主な要因としては、支出の増加要因である「公共資産整備支出」にかかる財源として「国県補助金等」が4億1,669万円、「地方債発行額」が1億8,120万円増加したことによります。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

平成25年度の山梨市の支出合計は、34億876万円で、前年度と比較しますと、1億1,623万円減少しました。減少の主な要因としては、「地方債償還額」が7,490万円減少したことによります。

平成25年度の山梨市の収入合計は、2億3,079万円で、前年度と比較しますと、534万円減少しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報（注記）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた収支となります。

平成25年度の山梨市では、1年間で5,450万円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還金が地方債発行額を4億7,931万円上回っており、財政調整基金等への積立が5億48万円あったことにより、基礎的財政収支は10億3,429万円のプラスとなっています。

Ⅲ 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

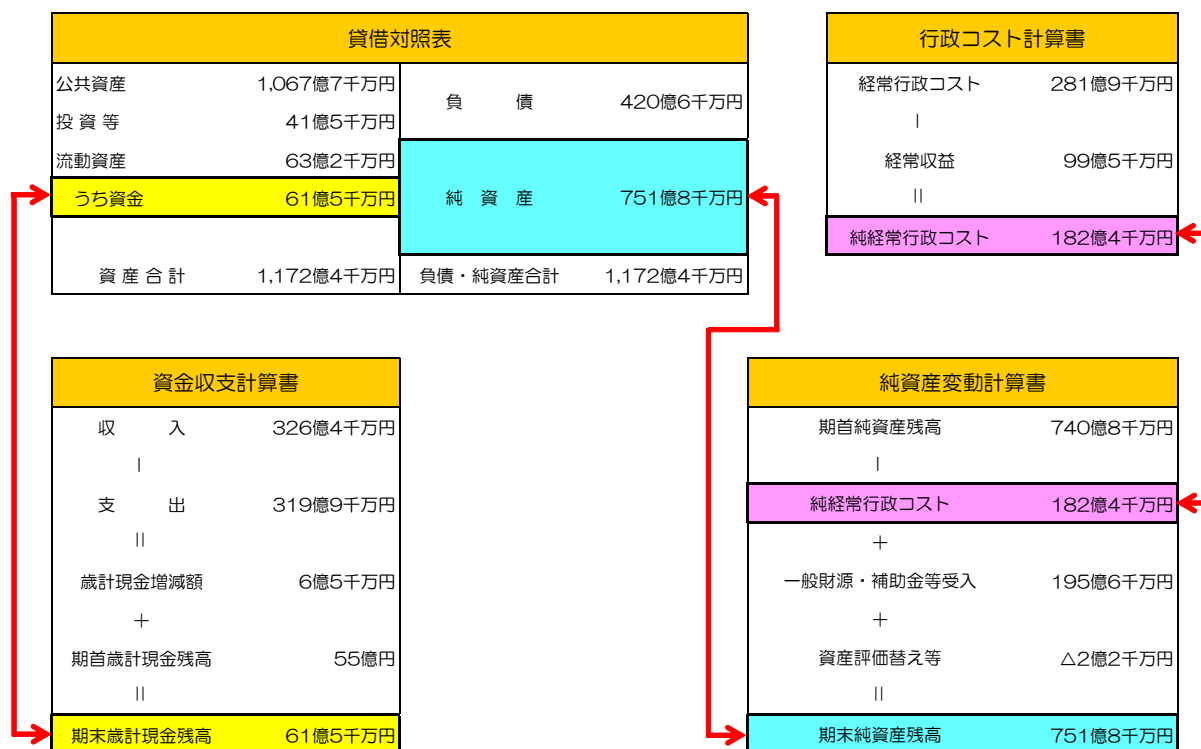
連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	下水道事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
活性化事業特別会計		
公営企業会計	水道事業会計	比例連結
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	
	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
地方公社	山梨市土地開発公社	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	
	(株) グリル・パイナリー 有限会社みとみ	

2. 平成 25 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係

連結財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



① 連結貸借対照表

平成 25 年度の連結貸借対照表は、資産が 1,172 億 4,148 万円、負債が 420 億 5,734 万円で、資産から負債を引いた純資産は 751 億 8,414 万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

平成 25 年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 281 億 8,559 万円、経常収益が 99 億 4,641 万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは 182 億 3,918 万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

平成 25 年度の連結純資産変動計算書は、純経常行政コスト 182 億 3,918 万円に対して、地方税などの一般財源が 117 億 3,702 万円、経常的なコストに対する補助金が 78 億 2,647 万円であり、経常的なコストに対して財源が 13 億 2,431 万円上回りました。

④ 連結資金収支計算書

平成 25 年度の山梨市では、期首資金残高が 55 億 8,413 万円、経済負担割合変更に伴う差額が 8,408 万円、当年度資金増減額が 6 億 4,568 万円で、期末資金残高が 61 億 4,573 万円となりました。

3. 平成 25 年度連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,233,623	①普通会計地方債	19,542,450
②教育	14,803,232	②公営事業地方債	12,995,811
③福祉	1,580,647	地方公共団体計	32,538,261
④環境衛生	19,911,536	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,129,019	①一部事務組合・広域連合地方債	1,748,965
⑥消防	1,876,546	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,135,768	③第三セクター等長期借入金	73,340
⑧収益事業	470	関係団体計	1,822,305
⑨その他	0	(3) 長期未払金	384,979
有形固定資産計	105,670,841	(4) 引当金	3,873,897
(2) 無形固定資産	993,592	(うち退職手当等引当金)	3,866,247
(3) 売却可能資産	105,878	(うちその他の引当金)	7,650
公共資産合計	106,770,310	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	38,619,442
(1) 投資及び出資金	483,908	2 流動負債	
(2) 貸付金	120	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,344,479	①地方公共団体	2,892,932
(4) 長期延滞債権	454,973	②関係団体	147,407
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,040,339
(6) 回収不能見込額	△ 137,022	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	54,014
投資等合計	4,146,458	(3) 未払金	81,745
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,145,724	(5) 賞与引当金	222,742
(2) 未収金	187,591	(6) その他	39,059
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,437,899
(4) その他	26,815	負債合計	42,057,341
(5) 回収不能見込額	△ 37,707	[純資産の部]	
流動資産合計	6,322,422	純資産合計	75,184,142
4 繰延勘定	2,292	負債及び純資産合計	117,241,483
資産合計	117,241,483		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1)人件費	3,144,121	11.2%	192,216	345,510	646,380	300,184	330,444	458,554	725,348	145,485			0
(2)退職手当等引当金繰入等	412,540	1.5%	△ 2,543	△ 5,206	1,779	△ 5,063	△ 3,229	24,799	402,507	△ 504			0
(3)賞与引当金繰入額	222,742	0.8%	15,649	25,221	50,606	24,954	15,507	25,638	53,833	11,334			0
小計	3,779,403	13.4%	205,322	365,525	698,765	320,075	342,722	508,991	1,181,688	156,315			0
2 物にかかるコスト													
(1)物件費	3,576,673	12.7%	181,514	778,585	608,927	1,043,891	370,374	71,896	514,702	6,784			0
(2)維持補修費	120,834	0.4%	31,155	20,903	1,076	49,201	13,905	1,271	3,323	0			0
(3)減価償却費	3,647,752	12.9%	1,353,304	433,344	121,578	621,164	736,676	156,661	225,025	0			0
小計	7,345,258	26.1%	1,565,973	1,232,832	731,581	1,714,256	1,120,955	229,828	743,050	6,784	0		0
3 移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	13,022,882	46.2%	280	116	13,019,430	3,056	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,135,839	7.6%	101,056	96,503	1,502,460	81,607	186,267	45,490	118,587	3,869			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	43,812	0	△ 8,940	△ 44,050	0	9,178	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	470,356	1.7%	40,367	0	0	74,669	352,311	0	3,009	0			0
小計	15,629,077	55.5%	185,515	96,619	14,512,950	115,282	538,578	54,668	121,596	3,869			0
4 その他のコスト													
(1)支払利息	647,145	2.3%									647,145		
(2)回収不能見込計上額	69,446	0.2%										69,446	
(3)その他行政コスト	715,260	2.5%	17,358	0	154,300	26,034	143,240	0	409,208	0			△ 34,880
小計	1,431,851	5.1%	17,358	0	154,300	26,034	143,240	0	409,208	0	647,145	69,446	△ 34,880
経常行政コスト a	28,185,589		1,974,168	1,694,976	16,097,596	2,175,647	2,145,495	793,487	2,455,542	166,968	647,145	69,446	△ 34,880
(構成比率)			7.0%	6.0%	57.1%	7.7%	7.6%	2.8%	8.7%	0.6%	2.3%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	496,485		84,969	20,026	120,390	107,927	15,121	491	32,419	0	0		0	115,142
2 分担金・負担金・寄附金	5,290,880		56,034	172,339	4,750,000	52,346	22,025	0	1,524	0	0		0	236,612
3 保険料	2,116,242				2,116,242									
4 事業収益	2,010,314		252,417	0	24,561	816,588	507,540	0	409,208	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	32,490		△ 16,085	0	23,993	6,712	16,087	0	1,783	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 9,178	0	0	0	0	0		0	9,178
経常収益 b	9,946,411		377,335	192,365	7,035,186	974,395	560,773	491	444,934	0	0		0	9,178
b/a	35.3%		19.1%	11.3%	43.7%	44.8%	26.1%	0.1%	18.1%	0.0%	0.0%		0.0%	-26.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,239,178		1,596,833	1,502,611	9,062,410	1,201,252	1,584,722	792,996	2,010,608	166,968	647,145	69,446	△ 44,058	△ 351,754

OK

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	74,080,036
純経常行政コスト	△ 18,239,178
一般財源	
地方税	3,957,604
地方交付税	6,621,413
その他行政コスト充当財源	1,157,998
補助金等受入	7,826,470
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 389
公共資産除売却損益	857
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	4,681
資産評価替えによる変動額	△ 270,734
無償受贈資産受入	0
その他	45,384
期末純資産残高	75,184,142

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,029,959
物件費	3,564,540
社会保障給付	13,022,882
補助金等	2,223,027
支払利息	665,742
その他支出	468,887
支 出 合 計	23,975,037
地方税	3,926,852
地方交付税	6,621,413
国県補助金等	6,551,191
使用料・手数料	425,060
分担金・負担金・寄附金	5,244,051
保険料	2,075,504
事業収入	2,020,277
諸収入	130,988
地方債発行額	847,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,000
基金取崩額	124,186
その他収入	1,012,095
収 入 合 計	28,982,117
経常的収支額	5,007,080

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,752,687
公共資産整備補助金等支出	475,421
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,228,108
国県補助金等	1,271,880
地方債発行額	1,583,413
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,723
その他収入	161,960
収 入 合 計	3,025,976
公共資産整備収支額	△ 1,202,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,000
基金積立額	24,041
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,957,624
長期借入金返済額	15,000
短期借入金減少額	643,840
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,785,505
国県補助金等	2,329
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	180,000
長期借入金借入額	197,447
公共資産等売却収入	19,059
収益事業純収入	0
その他収入	82,401
収 入 合 計	626,236
投資・財務的収支額	△ 3,159,269

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	645,679
期首資金残高	5,584,128
経費負担割合変更に伴う差額	△ 84,083
期末資金残高	6,145,724